



（写真）TachiraNews “震災後のラグアイラ州の負傷者対応施設”

2026年6月29日（月曜）

政治

「[米 ベネズエラ地震支援を3億ドル規模へ拡大](#)」
「[暫定政権 地震被災者向けに新たな住宅を建設](#)」
「[アナベル・ペレイラ経済・財務相に新たな役職](#)」
「[地震直前に米国から146人送還、行方不明に](#)」
「[MCM氏 ベネへの帰国を試みるも実現せず](#)」

経済

「[マイケティア国際空港 正常化までに数カ月か](#)
[～航空各社 バレンシア便でカラカス便代替～](#)」

社会

「[震度4.2の地震発生、今後数カ月は警戒必要](#)」

2026年6月30日（火曜）

政治

「[死者1943人、負傷者1万人超へ拡大](#)
[～地震発生時 約3万人がラグアイラ滞在～](#)」
「[国連・暫定政権 遺体収容袋1万袋を調達](#)」
「[制裁ライセンスで中露による支援可能に？](#)」

経済

「[石油産業 産油への影響軽微も物流に課題](#)」
「[カラカス証券取引所 6月30日に取引再開](#)」
「[民間製造業 80%が部分操業を継続](#)」

社会

「[チャカオ市 58人死亡、建物3棟が倒壊](#)」

2026年6月29日（月曜）

政治

「米 ベネズエラ地震支援を3億ドル規模へ拡大」

米国政府は、6月24日に発生したベネズエラ地震への人道支援について、支援予算を3億ドル規模へ引き上げることを決めた。

米国は当初1.5億ドルの支援を発表した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1388](#)」）が、震災による被害が想定以上に大きいことを受けて支援規模を拡大する。

米務省によると、支援資金は、緊急医療、食料、水・衛生設備、避難所、被災者保護、物資輸送などに充てられる。

また、米務省は、支援活動の迅速化と対象地域の拡大に向け、米国企業や民間団体との連携も進めている。現時点では、災害支援団体「Global Empowerment Mission (GEM)」や小売大手「Walmart」などが支援を展開しているという。

なお、諸外国による主な支援状況については「[ウィークリーレポート No.465](#)」を参照されたい。

「暫定政権 地震被災者向けに新たな住宅を建設」

6月29日 ロドリゲス暫定大統領は、地震により住居を失った被災者に対し、2026年末までに新たな住宅を提供する方針を明らかにした。

暫定政権は、仮設避難所の設置と住宅建設を調整するための対策本部を発足。住宅・居住省が、新たな住宅を建設するための計画を策定する。

ロドリゲス暫定大統領は、「年末までに数千戸の住宅対策を実施する」と説明した。ただし、現時点では新たに建設する住宅の具体的な戸数、建設地域、予算、着工時期などは明らかにされていない。

6月28日 暫定政権は「インフラ居住可能性評価委員会」を設置。技術者が被災地に入り、地震の被害を受けた建物について継続して居住できるかどうかを調査している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1389](#)」）。

調査は、被災住宅を損傷の程度に応じて区分。補修によって再び使用できると判断された住宅については、住宅改修を目的とした社会開発プログラム「Barrio Nuevo, Barrio Tricolor」や公共事業・サービス担当副大統領府が復旧を担当する。

「アナベル・ペレイラ経済・財務相に新たな役職」

6月29日 ロドリゲス暫定大統領は、アナベル・ペレイラ経済財務相を「行政・デジタル政府担当部門別副大統領」に任命した。

ロドリゲス暫定大統領は、今回の任命について「行政運営の効率性を高め、国民に向けた政策の連携を強化することが目的」と説明した。

ペレイラ氏は経済財務相を退任せず、行政・デジタル政府担当部門別副大統領を兼務することになる。

ペレイラ氏は5月26日に大統領直轄の「国家行政の効率運営特別委員会」の委員長にも任命されていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1375](#)」）。

今回の人事により、行政機関の運営効率の改善やデジタル化に関する権限を集約したとみられる。



（写真）デルシー・ロドリゲス暫定大統領 Telegram
“写真はアナベル・ペレイラ行政・デジタル政府
担当部門別副大統領（経済財務相）”

「地震直前に米国から146人送還、行方不明に」

暫定政権発足後も米国からベネズエラへの不法移民の送還は定期的に続いていた。

米国系メディア CNN によると、地震が発生した当日の6月24日に米国から146人がベネズエラへ送還された。

同日に送還された146人はベネズエラ到着から約8時間後に発生した地震に巻き込まれ、その多くは現在も行方不明だという。

送還者を乗せた航空機は6月24日午前、ラグアイラ州マイケティアのシモン・ボリバル国際空港に到着した。

搭乗者は男性120人、女性19人、子ども7人で、到着後は当局の管理下でラグアイラ州の「Hotel Santuario」へ移送された。

強制送還者は同施設で健康診断や身分証明書の交付などの手続きを受け、翌日以降に家族の元へ戻る予定だった。しかし、同日夕方に発生した地震により建物が倒壊し、多くの強制送還者ががれきの下に取り残されたという。

一部の送還者（約20人と報じられている）は避難することが出来たが、現在も100人以上の所在が確認できておらず、家族は送還者の行方を捜索している。

「MCM 氏 ベネへの帰国を試みるも実現せず」

6月29日 野党の指導者マリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）は、パナマ経由でベネズエラへの帰国を試みたものの、暫定政権の妨害を受けてベネズエラへ入国できなかったことを明らかにした。

MCM 氏は、パナマから航空便でベネズエラへ向かう予定だったと説明。しかし、ロドリゲス暫定政権がベネズエラの空域を閉鎖し、自身の帰国を阻止したと主張した。

MCM 氏は、地震を受け、被災者の捜索や支援活動に加わり、国民に寄り添うために帰国する必要があると判断したと述べている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1389](#)」）。

MCM 氏は「捜索、慰め、抱擁に自分の手を加えたい」と述べ、帰国に向けて必要であれば関係者との協議や調整にも応じる意向を表明した。

地震発生直後のベネズエラでは、行方不明者の捜索、被災者の救援、避難所や医療体制の確保が最優先課題となっている。このような状況下で MCM 氏が帰国すれば、地震対応とは別の政治的対立を生み出すことになる。

非常事態においては、与野党双方が政治的対立を抑え、人命救助と復旧支援に集中できる環境を維持することが重要なのではないだろうか。

経 済

「マイケティア国際空港 正常化まで数カ月か
～航空各社 バレンシア便でカラカス便代替～」

地震の影響により、ラグアイラ州のシモン・ボリバル国際空港（マイケティア国際空港）では、商業便の運航停止が続いている。

現在、同空港は2本の滑走路が使用可能となっているものの、人道支援物資や救助隊を輸送する航空便に限定されており、商業便の運航は停止している。

Bloomberg が航空関係者から得た情報によると、マイケティア国際空港が商業便の運航を再開できるまでには、2～3カ月程度を要する可能性があるという。

今後は、滑走路が大型旅客機の重量に耐えられるかを含み詳細な安全調査に加え、既存施設を修復できるのか、新たなターミナルの建設が必要なのかを判断する必要がある。また、仮設の旅客施設を設置する可能性も検討されているという。

加えて、空港職員や操縦士、客室乗務員など航空分野の関係者の多くが被災地域であるラグアイラ州に居住しており、死者や行方不明者も発生している。

施設の復旧だけでなく、運航を支える人員の確保も商業便再開に向けた課題となっているという。

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1389](#)」でも触れたが、マイケティア国際空港が利用できなくなったことを受けて、航空各社はバレンシア（カラボボ州）のアルトゥーロ・ミチェレナ国際空港へ発着地を変更し、カラカス便を代替し始めている。

現時点でバレンシア便への代替が確認できている航空会社は以下の通り。

「Copa Airlines」は、1日1便運航していたバレンシアーパナマ便を増便し、1日4便を運航する。

「Plus Ultra」「Air Europa」は、カラカスーマドリッド便をバレンシアーマドリッド便に変更。

「Plus Ultra」はカラカスーテネリフェ便もバレンシアーテネリフェ便に変更。

「Avianca」は、1日1便だったバレンシアーボゴタ便を1日2便へ増便。

「Wingo」は、7月3日からバレンシアーボゴタ便の運航を開始する。

「LATAM Airlines」は、6月28日、30日、7月2日に、ボゴターバレンシア間の計3往復便を運航する。

このほか、「Turpial Airlines」が7月5日からバレンシア発着で、パナマ便とボゴタ便を運航。

「Rutaca」がバレンシア発着で、キューバ便とポート・オブ・スペイン便を運航する。

社 会

「震度4. 2の地震発生、今後数カ月は警戒必要」

6月24日に大規模な地震が発生したベネズエラでは、その後も余震が続いている。

6月29日午前7時頃に、ラグアイラ州とカラカス首都圏でマグニチュード4. 2の地震が観測された。

「ベネズエラ地震研究財団 (Funvisis)」によると、震源はラグアイラの東約10キロの地点で、震源の深さは約2. 9キロと浅かった。地震はラグアイラ州のほか、カラカス市内の複数地域でも感じられた。

新たな人的被害や建物被害は報告されなかったものの、カラカス地下鉄は安全確認のため乗客を退避させ、運行を一時停止した。

「ベネズエラ地質学会」のフェリシアノ・デ・サンティス代表は、「過去の大規模地震の事例を踏まえると、今回の余震活動は今後3～4カ月程度続く可能性がある」と説明した。

デ・サンティス代表によると、大規模地震の後には破壊された断層面全体で調整が進むため、初期は余震が頻繁に発生するが、時間の経過とともに、余震の規模も小さくなっていくという。一方で、比較的大きな余震が発生する可能性も完全には否定できない。

特に問題になるのは、すでに損傷している建物への影響。通常であれば大きな被害を生じさせないような地震でも、柱や壁が弱くなった建物では、倒壊や外壁の落下を引き起こす可能性がある。

また、がれきの下に取り残された被災者の捜索や、救助隊の活動にも影響を与える。

2026年6月30日（火曜）

政 治

「死者1943人、負傷者1万人超へ拡大
～地震発生時 約3万人がラグアイラ滞在～」

6月30日 ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、同日時点で確認できている震災の被害状況を報告した。

ロドリゲス国会議長によると、現時点で判明している死者数は1943人、負傷者は1万571人。被災者は1万5866人に上り、病院や仮設キャンプで医療・生活支援を受けた人は2万8380人に達しているという。

被害が集中したラグアイラ州では、地震発生時にCaraballeda や Catia La Mar 地区周辺に住民や観光客など約3万人がいたと推定されている。

このうち、地震発生初日に約13400～13500人が自力または家族や知人の支援によって倒壊地域から避難。加えて、救助隊や周辺住民などによって6461人が救出されたと説明。

ロドリゲス国会議長は、これらを合わせて、ラグアイラ州では少なくとも19861人が命を取り留めたと報告している。

救出者の内訳は、地震発生初日が2407人、2日目が2973人、3日目が731人、4日目が345人、5日目が4人。その後、6月30日未明には2歳の幼児1人ががれきの中から救出された。

救助活動は現在も続けられているが、救出者の人数は時間の経過とともに減る傾向にある。

建物被害は全国で855棟確認された。

このうち189棟が全壊し、全壊した建物のうち158棟はラグアイラ州に集中している。

残る666棟についても、深刻な損傷や部分的な倒壊が確認されている。

避難者対応に関して、ラグアイラ州では14カ所、カラカス、ミランダ州、その他の被災地域含めて合計55カ所の避難所が設置された。

暫定政権は、屋外に設けられた簡易キャンプから、より設備の整った避難所への移送を進めている。

また、6月24日以降、6日間で689回の余震が観測された。余震は6月28日の86回から、29日には30回へ減少しており、発生頻度と規模はいずれも低下傾向にある。

ただし、損傷した建物の倒壊や救助活動中の二次災害には、引き続き警戒が必要と警鐘を鳴らした。

「国連・暫定政権 遺体収容袋1万袋を調達」

Bloomberg は、国連と暫定政権が、地震への対応として、遺体収容袋1万袋を調達することで合意したと報じた。

国連のジャンルカ・ランボラ在ベネズエラ人道調整官は、「被災地域では少なくとも2500棟の建物が被害を受け、その多くが完全に倒壊している」と指摘。

「捜索が進むにつれて、死者数が更に増える可能性が高い」との見解を示し、地元当局との合意に基づき遺体収容袋1万袋を調達すると説明した。

一方で、実際の死者数がこの数字を下回ることを強く願っていると述べ、現段階では生存者の救出活動に重点を置いていること強調した。

「制裁ライセンスで中露による支援可能に？」

米国の「外国資産管理局（OFAC）」は、ベネズエラの地震関連の支援を許可する趣旨の制裁ライセンス No.60を発行した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1388](#)」）。

同ライセンスの有効期限は、米国東部時間の10月23日午前0時1分まで。

地震被害への対応に関連する限り、ベネズエラ政府や米国の制裁対象者が関係する取引について、一定の範囲で実施できる。

また、同ライセンスには第三国の個人や企業、政府などが実施する地震支援に関して、米国の金融機関や米国で登録された送金事業者が、ベネズエラ向け、またはベネズエラ発の資金移動を処理できることが明記されている。

今回の制裁ライセンスが発行されたことで、中国やロシアが、支援物資の購入、輸送、救助活動などをベネズエラで実行する際の障害が一部緩和されるとみられている。

ロドリゲス暫定政権は、中国・ロシアなどからの支援についてはほとんど公表しておらず、カラカスにある中国やロシアの在外公館からも、支援の実施を裏付ける発表はされていない。

しかし、中国外務省は6月29日の記者会見にてベネズエラの震災対応について「中国はベネズエラでの地震後の状況の推移を注視しており、在ベネズエラ中国大使館と緊密に連絡を取り合っている」と説明。

「中国は、ベネズエラのニーズに応じて、適切な形で可能な限りの支援を提供したいと考えている」とコメントした。

経 済

「石油産業 産油への影響軽微も物流に課題」

既に触れた内容ではあるが、今回の地震による石油産業への影響は限定的とされている。

主要な原油生産地域は、スリア州のマラカイボ湖周辺や、東部のオリノコ石油地帯などに位置しており、被害が深刻だった地域から離れていたことが、生産への影響を抑えたとみられる。

石油施設では、油井、パイプライン、製油所、輸出ターミナルなどに大規模な損傷は報告されておらず、原油生産もおおむね継続している。

地震直後に懸念された電力供給の停止についても、石油生産を長期間停止させるような影響には至っていないという。

ただし、地震は石油産業の物流面に影響を与えている。

被災地では道路の損傷や通行規制が続いており、物流上の問題が生じている。

石油生産そのものが維持されていても、燃料を配送するタンクローリーや道路網が不足すれば、被災地で一時的な供給不足が発生する可能性がある。

また、倒壊した建物の撤去や道路の復旧には、ショベルカー、クレーン、ダンプトラック、発電機など多数の大型機械が投入されている。

これらの機械の多くはディーゼル燃料を使用するため、被災地域ではディーゼル需要が急増しているという。

「カラカス証券取引所 6月30日に取引再開」

6月30日 「カラカス証券取引所（BVC）」は、地震後に停止していた市場業務を再開した。

BVC は、

「取引所の施設や運用システムについて安全性と稼働状況を確認し、通常通り午前9時から午後1時まで取引を実施できると判断した」と説明した。

同取引所は、職員の安全と身体的な保護を最優先すると同時に、証券市場の継続的な運営を確保するために必要な措置を講じたと説明。

投資家や上場企業が安心して取引できるよう、市場業務を秩序、安全性、信頼性を確保した形で再開するとしている。

「民間製造業 80%が部分操業を継続」

「ベネズエラ工業連合会（Conindustria）」は、加盟企業を対象とした震災の影響に関するアンケート調査の結果を発表した。

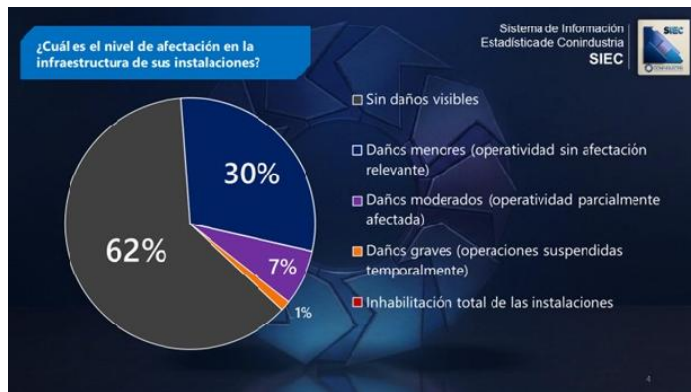
Conindustria が156社を対象に実施した緊急調査によると、今回の地震による被害は一部地域や企業に集中しており、製造業全体が大規模に停止する事態には至っていないという。

調査対象企業に勤務する従業員のうち、6人の死亡が確認された。5人が医療措置を必要としているほか、8人は連絡が取れておらず、安否を確認できていないという。

工場などの建物については、回答企業の62%が、操業に大きな影響を及ぼさない軽微な損傷を報告。30%は、施設に目立った被害はないと回答している。

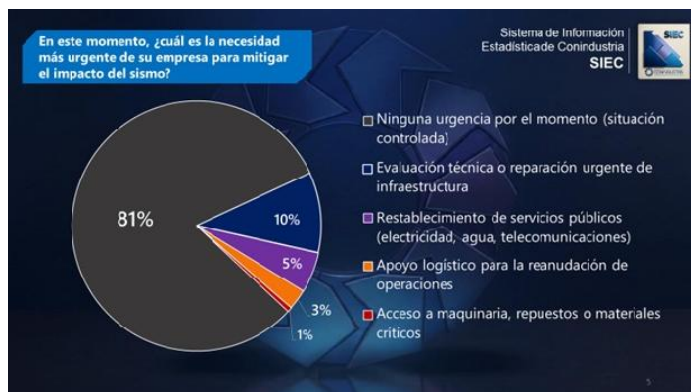
これに対し、7%が中程度の被害を受け、1%は深刻な損傷により施設を使用できない状態となった。

全体の80%は部分的に操業を継続しており、残りの20%は、安全確認や施設の被害などを理由に、操業を一時停止している。



また、企業の81%は、現時点で状況を管理できており、緊急の支援を必要としていないと回答。一方、10%の企業は、長期間の操業停止を防ぐため、施設の技術的な点検や緊急修理を必要としている。

さらに、回答企業の5%は、電力、水道、通信などの公共サービスの早期復旧が必要だと指摘している。



（写真）Conindustria

社 会

「チャカオ市 58人死亡、建物3棟が倒壊」

日本企業の事務所が集中するチャカオ市の震災被害について、同市のグスタボ・ドゥケ市長が6月30日時点で判明している被害状況を説明した。

ドゥケ市長によると、市内では3棟の建物が倒壊し、これまでに28人が救出された。倒壊現場では、現在も生存者や行方不明者の捜索が続けられている。

被害が最も大きかった建物の一つが「Edificio Obelisco」。

建物はほぼ完全に倒壊し、がれきの大部分はすでに撤去された。市長によると、同建物では26人が死亡し、6人が救出された。このほか、猫2匹が救出され、1匹の死亡が確認された。

14階建ての「Edificio Petunia」は、これまでに26人の死亡が確認され、16人が救出された。犬2匹と猫1匹も救出されている。

6階建ての「Edificio Don Pepe」では、建物の半分が倒壊し、残る半分が立ったままの状態となっている。同建物では5人が死亡し、6人が救出された。

なお、ドゥケ市長はチャカオ市全体の死者数を58人と発表した。同時に示された3棟の建物別内訳は、Obeliscoが26人、Petuniaが26人、Don Pepeが5人で、合計57人となる。

残る1人が別の場所で死亡したのか、集計上の差異なのかは、元記事では説明されていない。

以上